

# 決算報告書

自 2023年5月1日

至 2024年4月30日

特定非営利活動法人 アイキャン (ICAN)

愛知県名古屋市東区代官町39-18 日本陶磁器センタービル5F

# 活 動 計 算 書

(単位:円)

特定非営利活動法人 アイキャン (ICAN)

自 2023年5月1日 至 2024年4月30日

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	136,000	
賛助会員受取会費	512,000	648,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	21,235,798	21,235,798
3 受取助成金等		
受取民間助成金	11,293,262	
受取公的補助金	50,000	11,343,262
4 事業収益		
啓発活動事業収益	11,378,456	11,378,456
5 その他収益		
受取利息	80	
雑収入	182,581	182,661
経常収益計		44,788,177
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	15,381,244	
法定福利費	2,064,390	
福利厚生費	135,276	
人件費計	17,580,910	
(2) その他経費		
期首商品棚卸高	917,114	
仕入高	125,970	
期末商品棚卸高	▲857,373	
会議費	20,767	
旅費交通費	2,136,870	
通信費	625,425	
謝礼金	473,729	
保険料	210,715	
消耗品費	1,319,558	
印刷費	134,187	
水道光熱費	302,305	
支払手数料	721,819	
地代家賃	515,801	
賃借料	120,344	
研修費	6,480	
広告宣伝費	871,355	
諸会費	159,193	
支払報酬料	66,555	
租税公課	51,599	
修繕費	89,462	
業務委託費	11,515,644	
現地活動費	7,377,624	
建設活動費	432,354	
減価償却費	640,655	
雑費	9,685	
出展料	19,000	

	その他経費計	28,006,837		
	事業費計		45,587,747	
2	管理費			
(1)	人件費			
	給料手当	2,934,913		
	法定福利費	248,886		
	福利厚生費	3,574		
	人件費計	3,187,373		
(2)	その他経費			
	旅費交通費	93,064		
	通信費	139,769		
	謝礼金	6,780		
	保険料	19,167		
	消耗品費	34,702		
	印刷費	8,098		
	水道光熱費	13,849		
	支払手数料	154,967		
	地代家賃	115,581		
	賃借料	496		
	研修費	1,130		
	広告宣伝費	248,718		
	諸会費	45,200		
	支払報酬料	539,000		
	租税公課	4		
	修繕費	4,224		
	業務委託費	338,097		
	雑費	2,827		
	為替差損	92,114		
	その他経費計	1,857,787		
	管理費計		5,045,160	
	経常費用計			50,632,907
	当期経常増減額			▲5,844,730
III	経常外収益			
	経常外収益計			0
IV	経常外費用			
	経常外費用計			0
	税引前当期経常増減額			▲5,844,730
	法人税、住民税及び事業税			71,000
	当期正味財産増減額			▲5,915,730
	前期繰越正味財産額			11,045,471
	次期繰越正味財産額			5,129,741

# 貸借対照表

(単位:円)

特定非営利活動法人 アイキャン (ICAN)

2024年4月30日現在

科 目	金 額		
<b>1. 資産の部</b>			
流動資産			
現金預金	10,636,125		
棚卸資産	857,373		
貯蔵品	704,499		
立替金	10,259		
仮払金	42,580		
前払金	173,492		
前払費用	164,889		
未収入金	1,708,513		
預け金	135		
<b>流動資産 計</b>		<b>14,297,865</b>	
固定資産			
(1)有形固定資産			
車両運搬具	1		
工具器具備品	1,283,235		
(2)投資その他の資産			
保証金	26,600		
<b>固定資産 計</b>		<b>1,309,836</b>	
<b>資産 合計</b>			<b>15,607,701</b>
<b>2. 負債の部</b>			
流動負債			
未払金	807,580		
未払費用	1,262,104		
預り金	33,108		
前受金	5,904,168		
未払法人税	71,000		
<b>流動負債 計</b>		<b>8,077,960</b>	
固定負債			
長期借入金	2,400,000		
<b>固定負債 計</b>		<b>2,400,000</b>	
<b>負債 合計</b>			<b>10,477,960</b>
<b>3. 正味財産の部</b>			
正味財産			
前期繰越正味財産額		11,045,471	
当期正味財産増減額		▲5,915,730	
<b>正味財産 合計</b>			<b>5,129,741</b>
<b>負債及び正味財産 合計</b>			<b>15,607,701</b>

財 産 目 録

(単位:円)

特定非営利活動法人 アイキャン (ICAN)

2024年4月30日現在

科 目 ・ 摘 要	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金 (日本)	261,630	
普通預金 三菱UFJ銀行	3,016,780	
普通預金 楽天銀行	4,871,186	
普通預金 PayPay銀行	29,165	
普通預金 BPI銀行	53,600	
郵便振替口座 ゆうちょ銀行	310,024	
普通預金 CIB銀行 (フィリピン)	2,093,740	
現金預金 計	10,636,125	
棚卸資産		
フェアトレード商品 (日本)	233,748	
フェアトレード商品 (フィリピン)	623,625	
棚卸資産 計	857,373	
貯蔵品		
はがき	238,552	
切手	185,269	
商品券	111,358	
収入印紙	169,320	
貯蔵品 計	704,499	
立替金		
備品立替・回収手続き中(フィリピン関係者)	10,259	
仮払金		
スタッフ (フィリピン)	42,580	
前払金		
スタッフ (フィリピン)	173,492	
前払費用		
NTT 電話代(テレフォンカード前払分)	164,889	
未収入金		
受取助成金 入金処理待ち 3件	418,702	
事業収益 入金処理待ち 2件	1,133,824	
所得税過納付 還付請求済み	17,140	
建物賃借保証金の返金 (フィリピン)	138,847	
未収入金 計	1,708,513	
預け金		
電子マネー	135	
流動資産 計		14,297,865
2 固定資産		
車両 1台 (フィリピン)	1	
工具器具備品		
コンビ・オープン 1台 (フィリピン)	1,283,235	
保証金		
電子マネー(日本)	500	
ガソリン購入用保証金(フィリピン)	26,100	
	26,600	
固定資産 計		1,309,836
資産の部 合計		15,607,701
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金		
消耗品、他 経常経費 (日本)	122,553	
出張時航空運賃	79,290	
スタッフ給与、交通費 4月分、他 (フィリピン)	605,737	
未払金 計	807,580	
未払費用		
スタッフ給与、交通費 4月分 (日本)	1,016,204	
社会保険料 法人負担分 4月分	114,032	
消耗品、他 経常経費 (日本)	131,868	
未払費用 計	1,262,104	

預り金			
所得税	15,565		
住民税	11,400		
住宅HDMFローン、他（フィリピン）	6,143		
預り金 計	33,108		
前受金			
助成金 2024年度事業実施分 4件	5,904,168		
未払法人税等			
法人住民税 均等割 愛知県	21,000		
法人住民税 均等割 名古屋市	50,000		
未払法人税等 計	71,000		
流動負債 計		8,077,960	
2 固定負債			
長期借入金			
役員6名からの借入	2,400,000		
固定負債 計		2,400,000	
負債の部 合計			10,477,960
III 正味財産 計			5,129,741

## 財務諸表の注記

### 1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は先入先出法です。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産は、定率法で償却をしています。
- (3) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

### 2. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首 取得価額	取得	減少	期末 取得価額	減価償却 累計額	期末 帳簿価額
<b>有形固定資産</b>						
車両運搬具	3,762,950	0	0	3,762,950	△ 3,762,949	1
什器備品						
オープン	2,233,835	0	0	2,233,835	△ 950,600	1,283,235
<b>投資その他の資産</b>						
保証金	500	26,100	0	26,600	0	26,600
<b>合計</b>	<b>5,997,285</b>	<b>26,100</b>	<b>0</b>	<b>6,023,385</b>	<b>△ 4,713,549</b>	<b>1,309,836</b>

### 3. 使途等が制約された収入の内訳

使途が制約された収入の内訳は以下の通りです。

当法人の正味財産は5,129,741円ですが、その内3,284,214円は指定寄付等の次期繰越分の財産です。従って、使途が制約されていない正味財産は1,845,527円です。

(単位:円)

事業名	交付者	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	備考
フィリピン	路上	一般市民等(指定寄付)	0	638,297	638,297	0
		(公財)パブリックリソース財団	0	14,450	14,450	0
		真如苑	0	915,967	915,967	0
	都市貧困	(公財)風に立つライオン基金	0	1,788,063	1,788,063	0
		(公財)ウェスレー財団	0	1,889,262	1,889,262	0
		一般市民等(指定寄付)	0	3,000	3,000	0
子どもの家	(公財)味の素ファンデーション	0	3,585,225	3,585,225	0	
	一般市民等(指定寄付)	10,807,420	1,937,794	9,461,000	3,284,214	次期繰越。
	多文化	0	2,908,084	2,908,084	0	
日本	能力強化	0	62,211	62,211	0	
	国理	0	50,000	50,000	0	
	子ども(共通)	0	450,000	450,000	0	
<b>合計</b>		<b>10,807,420</b>	<b>14,242,353</b>	<b>21,765,559</b>	<b>3,284,214</b>	

### 4. 借入金の増減内訳

(単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	0	2,400,000	0	2,400,000

### 5. 役員及びその近親者との取引の内容

給料手当に、使用人兼務役員への支給額が含まれていますが、支給対象者が限られている為、個人情報保護の観点から金額の明示を省略しました。

長期借入金に、役員からの借入が含まれていますが、単独で重要性の高い取引はありませんでしたので、総額での金額を明示しました。

役員、及び、その近親者との取引は、他に、重要性の高いものはありませんでした。

科目	財務諸表に計上 された金額	内、役員との取引	内、近親者及び 支配法人等との 取引
(貸借対照表) 長期借入金	2,400,000	2,400,000	0

6. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

事業別損益の状況

(単位:円)

	事業費					計	管理費	総計
	気づく	増やす	持ち寄る	自然災害	子ども事業 共通			
<b>I 経常収益</b>								
1 受取会費								
正会員受取会費	0	0	0		30,000	30,000	106,000	136,000
賛助会員受取会費	0	0	0		420,000	420,000	92,000	512,000
2 受取寄附金								
受取寄附金	0	2,579,091	0			2,579,091	18,656,707	21,235,798
3 受取助成金等								
受取民間助成金	0	8,255,178	2,908,084			11,163,262	130,000	11,293,262
受取公的補助金	50,000	0	0			50,000		50,000
4 事業収益								
啓発活動事業収益	9,117,809	2,233,647	27,000			11,378,456		11,378,456
5 その他収益								
受取利息	0	39	0			39	41	80
雑収入	0	0	0			0	182,581	182,581
<b>経常収益 計</b>	<b>9,167,809</b>	<b>13,067,955</b>	<b>2,935,084</b>	<b>0</b>	<b>450,000</b>	<b>25,620,848</b>	<b>19,167,329</b>	<b>44,788,177</b>
<b>II 経常費用</b>								
1 人件費								
給料手当	2,860,011	8,622,014	3,818,362	80,857		15,381,244	2,934,913	18,316,157
法定福利費	387,478	1,243,081	422,215	11,616		2,064,390	248,886	2,313,276
福利厚生費	14,721	113,964	6,438	153		135,276	3,574	138,850
人件費 計	<b>3,262,210</b>	<b>9,979,059</b>	<b>4,247,015</b>	<b>92,626</b>	<b>0</b>	<b>17,580,910</b>	<b>3,187,373</b>	<b>20,768,283</b>
2 その他経費								
期首商品棚卸高	917,114	0	0			917,114		917,114
仕入高	125,970	0	0			125,970		125,970
期末商品棚卸高	▲857,373	0	0			▲857,373		▲857,373
会議費	8,000	0	12,767			20,767		20,767
旅費交通費	516,938	1,385,349	234,150	433		2,136,870	93,064	2,229,934
通信費	129,652	316,866	175,815	3,092		625,425	139,769	765,194
謝礼金	90,344	362,580	20,655	150		473,729	6,780	480,509
保険料	61,633	125,843	22,815	424		210,715	19,167	229,882
消耗品費	147,548	774,173	397,406	431		1,319,558	34,702	1,354,260
印刷費	12,787	83,134	38,087	179		134,187	8,098	142,285
水道光熱費	9,743	275,131	17,125	306		302,305	13,849	316,154
支払手数料	149,196	386,490	182,739	3,394		721,819	154,967	876,786
地代家賃	81,316	174,395	257,533	2,557		515,801	115,581	631,382
賃借料	18,350	751	101,232	11		120,344	496	120,840
研修費	1,043	4,067	1,345	25		6,480	1,130	7,610
広告宣伝費	191,804	375,279	298,769	5,503		871,355	248,718	1,120,073
諸会費	33,122	71,271	53,800	1,000		159,193	45,200	204,393
支払報酬料	6,323	60,232	0			66,555	539,000	605,555
租税公課	8,341	43,258	0			51,599	4	51,603
修繕費	10,097	74,240	5,031	94		89,462	4,224	93,686
業務委託費	266,864	9,902,876	1,338,424	7,480		11,515,644	338,097	11,853,741
現地活動費	2,461,905	4,915,719	0			7,377,624		7,377,624
建設活動費	0	432,354	0			432,354		432,354
減価償却費	0	640,655	0			640,655		640,655
雑費	1,990	4,266	3,366	63		9,685	2,827	12,512
出展料	19,000	0	0			19,000		19,000
為替差損	0	0	0			0	92,114	92,114
その他経費 計	<b>4,411,707</b>	<b>20,408,929</b>	<b>3,161,059</b>	<b>25,142</b>	<b>0</b>	<b>28,006,837</b>	<b>1,857,787</b>	<b>29,864,624</b>
<b>経常経費 計</b>	<b>7,673,917</b>	<b>30,387,988</b>	<b>7,408,074</b>	<b>117,768</b>	<b>0</b>	<b>45,587,747</b>	<b>5,045,160</b>	<b>50,632,907</b>
<b>III 当期経常増減額</b>	<b>1,493,892</b>	<b>▲17,320,033</b>	<b>▲4,472,990</b>	<b>▲117,768</b>	<b>450,000</b>	<b>▲19,966,899</b>	<b>14,122,169</b>	<b>▲5,844,730</b>

※「気づく」:講演、研修、調査研究、啓発等

「増やす」:能力強化活動、既存組織への助言等

「持ち寄る」:政策提言、ネットワーク、連携事業、組織化等